

2019

数字から見る
日本

今月の提案 Vol.61

2025年大阪での万博開催が決定! 経済効果は2兆円!

— 五輪後の経済の冷え込みも補う効果が期待できる

2018年11月23日にパリで開催された博覧会国際事務局 (BIE) 総会において、2025年開催の万博は大阪で行われることが決定した。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの後に開催される国際的なビッグイベントであり、五輪後の経済の冷え込みを補う効果が期待されている。開催期日は2025年5月3日～11月3日の185日間、会場は大阪湾の人工島・夢洲 (ゆめしま) で開催する計画。参加国数は150カ国・地域を含む166機関を想定。来場者約2800万人、経済波及効果は約2兆円と言われている。

大阪万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。これは長寿国・日本の強みを生かし、「健康・長寿」の実現に資する万博を目指すという。国連のSDGs (持続可能な開発目標) の達成を後押しする目標も掲げるとのこと。

会場となる大阪湾の人工島・夢洲 (ゆめしま) は長らく「負の遺産」と言われてきた。もともと1980年代に新都心として開発が計画されたがバブル崩壊で頓挫した。2008年夏季五輪誘致の際の選手村も企画されたが、誘致に敗れこれまた頓挫。現状

は広大な空き地が広がり、未開発地は約200ヘクタールに上ると言われる。

この負の遺産に約155ヘクタール。各国のパビリオンが並ぶ事が想定されている。会場は、「パビリオンワールド」「ウォーターワールド」「グリーンワールド」の3エリアに分かれる。1970年万博の「太陽の塔」のようなシンボルや中心施設は設けない予定であるが、大阪府・市は2024年、カジノを含む統合型リゾート (IR) を開業させる計画で、万博、IRの2つの誘致で相乗効果を期待している。

経済的効果の面で重視されているのは、国内全体へのインバウンド需要の波及効果である。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの推計では2017年に関西を訪れた外国人は1207万人で全国の4割を占めている。インバウンド消費額は1兆円超。万博の入場者数予想約2800万人のうち、海外分は約1割超の約350万人。関西の訪日外国人を年間3割押し上げ、その経済効果は日本全体に恩恵をもたらす可能性がある。

2025年開催予定の大阪万博の概要

開催時期	2025年5月3日(土)～11月3日(月)全185日間
開催場所	夢洲(大阪府)
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン (Designing Future Society for Our Lives)
サブテーマ	◆多様で心身ともに健康な生き方 ◆持続可能な社会・経済システム
入場者想定	約2,800万人～3,000万人 (cf. 05年愛知万博2,205万人)
会場建設費	約1,250億円 (国・自治体・民間で各1/3を負担する想定)
事業運営費	約800億円～830億円 (入場料収入等で賄う)
関連事業費	約730億円 (インフラ整備費等、自治体中心に負担)
経済効果	政府による試算によれば約2兆円

■参考資料

誘致決定・大阪万博の「本当の経済効果」についての話をしよう
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/58645>

25年大阪万博決定、経済効果2兆円—地元企業や
本田選手から喜びの声
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-11-24/PIOEAE6K50X01>

大阪万博、五輪後の起爆剤に 経済効果2兆円
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO38137520U8A121C1SHA000/>

夢洲における万博・IR (カジノを含む統合型リゾート) の概要と
課題について 日本総研
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/10213.pdf>



美楽からの一言

2020年の東京五輪に向けての経済効果は今まさに盛りである。一方で、五輪後の経済の冷え込みを懸念する声が聞こえ始めてきていた。そのタイミングでの大阪万博の開催決定は、高度経済成長期の1964年の東京五輪、1970年の大阪万博の再来のように大きな期待がかかる。しかし、2020年の東京五輪が想定外の経費がかかっているように、大阪万博の経費もどれだけ膨らむかは計り知れない。経済的な効果への期待値は高いが、くれぐれもちゃんとしたコスト管理が求められる。